

主張

金属労協副議長／電機連合中央執行委員長 有野 正治

モノ作りと人づくり

日本の大学進学率は高い？

日本の大学進学率は高すぎる、と常日頃そんな思いを漠然と抱いていましたが、意外にも日本の大学進学率は世界との比較では決して高くはないということがわかり、びっくりしています。

OECD加盟国の平均大学進学率が62%なのに対し、日本の進学率は51%で、平均を下回ります。一位はオーストラリアの96%、アメリカは74%で9位です。オーストラリアみたくにほとんどが大学に行くような国の大学生とはどんなものなのか中身が気になりますが、機会があったら調べてみたいものです。

日本でいま大学を卒業しようとする、学力もさることながら学費や生活費などのお金の問題も深刻で、学生は奨学金を借りなければ、大学に通うことが困難なケースが増えているのが実態のようです。

奨学金制度の課題

連合が2015年に行った調査によれば、大学の学費が高額化する中で世帯収入が200万円、400万円の低所得世帯の学生の6割以上が奨学金を利用しており、しかも、奨学金を利用して学生の借入総額は平均で301.8万円となっているようで、卒業後の奨学金の返済が大きな負担となっていることが明らかになっています。

また、独立行政法人日本学生支援機構によれば、2014年度実績では135万人（無利子奨学金47万人、有利子奨学金88万人）が同機構の奨学金を利用しており、これは全国の大学生のほぼ二人に一人の割合だそうです。問題は、借りるには借りたが、卒業後その奨学金返済が困難になっているケースが拡大していることです。国は、2014年4月に、返済猶予期間を5年から10年に延長するとともに、賦課金を10%から5%に引き下げましたが、2014年度の実績では5000人以上が返還猶予、17000人以上が延滞金を課せられる実態にあります。

連合は、奨学金でなく、公費負

担による高等教育の実施や、負担軽減策などと呼びかけていますが、奨学金返済で困窮してきている背景には、卒業してからの就職の在り方にも課題があると思います。つまり、大学を卒業はしたものの、希望する就職先に就職できずに、結果として非正規労働につかざるを得ないようなケースが増えれば、奨学金を借りる時点の計画と、就職後の返済計画にずれが生じ、返済困難に陥るケースが増えることになります。

教育は国を支える基盤であり、経済的理由などで教育機会を失うようなことはあってはならないことから考えると、北欧などのように教育はすべて公的負担とすること

が望ましいと考えます。

ただ、今の日本の大学進学率が適正なのかどうか、という疑問もあります。進学率の問題ではありませんが、今の日本では、はっきりした目的意識を持たないで大学に進むケースも多いのではと危惧しています。将来就きたい仕事をやる以上、大学の専門知識が必要だということ、目的意識をはっきりさせることが大事です。

ドイツの人材教育

今、インダストリー4.0で注目をされているドイツでは、大学進学率は日本より低い42%ですが、人材育成については先を見据えた施策を展開しています。もともとドイツでは、デュアルシステムといった教育プログラムが構築されており、国と企業が連携して人材教育を行っています。

先の電機連合によるドイツの事情調査によると、ドイツの企業は職業教育に積極的に関与し、シーメンスでは35か所で職業教育を実施

しています。シーメンスの職業教育機関への志願者は年間約4万人で、試験をクリアした約2000人が職業教育機関で理論と実践を学び、シーメンスに就職します。各企業が同様の職業教育を実施しており、これらの人材育成システムを官民で積極的に推進することが、高い技術を保ち、強い製造業を支えている大きな要因となっています。近年では教育課程に「インダストリー4.0」を見据えたカリキュラムを導入して人材育成を強化し、「インダストリー4.0」に求められる人材を育成しているということです。日立製作所にも、中学卒業生に対し、将来のものづくり技能者を育成する教育機関があります。

日立の人づくり

日立製作所は創業（明治43年）当初から「事業の発展は人にある」という小平創業社長の考えから、優れた技術者を養成するための「日立工業専修学校」（当時は「徒弟養

成所」）を設立しました。この教育目標には基礎知識と基礎技能を習得させることだけでなく、心身を鍛錬し、強靱な意志力と責任感を体得させること、さらに礼節を重んじる豊かな人間性を身に付けることも掲げています。

この卒業生は、日立グループ各社に就職し、もの作り現場第一線で活躍していることはもちろんのこと、多くの人が技能五輪のメダリストとなっています。

私の出身事業所にもこの学校の卒業生が多くいますが、先輩も後輩も技術力もさることながら、強

い責任感、強い意志、強いリーダーシップの持ち主ばかりで、日立のこの学校は、素晴らしい人材を育てることに繋がっていることを実感しています。

すべては 人材育成にかか

これからの時代、IoT技術の更なる発展でものづくりに限らず、全てにおいてどんな変化が出てくるのか、はつきりしたものがまだ見えてきませんが、言えることは、やはり人材を育てる仕組みをしっかり作ることが大切だといえます。



金属労協副議長／電機連合中央執行委員長
有野 正治 ありの・しょうじ

1955年4月、山形県生まれ
74年 日立製作所入社
82年7月 日立製作所労組水戸支部執行委員
92年7月 同水戸支部書記長
98年7月 日立製作所労組中央執行委員
2000年7月 同労組書記長
06年7月 同労組中央執行委員長
10年7月 電機連合中央執行委員長（現）
10年9月 金属労協副議長（現）
10年10月 連合副会長（現）